

研究指導 石光 真 教授

ゆとり教育と学力低下

鈴木 泰輝

1. 研究目的

私たちが受けてきた教育はゆとり教育と呼ばれ、学力低下が問題になっている。本研究の目的は、ゆとり教育が導入されるようになった背景と実態、また、それにより生じた学力低下等の問題を明らかにすることである。

2. 学習指導要領の改訂¹

文部省が1980年に、「落ちこぼれ」の改善のために、授業時間の削減、学習内容の精選による削減を内容とする学習指導要領の改訂を行った。これが、広義のゆとり教育路線の始まりである。以下は、学習指導要領改訂の際に盛り込まれた政策である。

1971年改訂

「現代化カリキュラム」。

1980年改訂

「ゆとりカリキュラム」「ゆとりある充実した学校生活の実現を目指し、詰め込み教育からの脱却を図った」学習指導要領。広義のゆとり教育路線の始まり。

- ・学習内容の一割削減。
- ・授業時間は小学校6年間で36時間、中学校3年間で385時間の削減。
- ・1989年 小学校低学年における理科と社会科の廃止。

1992年改訂

「社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成を目指し、道徳教育の充実」を目的とした学習指導要領。

- ・1992年 小学校低学年に「生活科」の授業導入。
月一回の「学校週五日制」の導入。
- ・1993年 中学校での業者テストの廃止。
- ・1995年 「学校週五日制」を月二回に。
- ・1998年 学習内容の三割削減。「総合的な学習の時間」の授業新設。

2002年改訂

「確かな学力、豊かな人間性、健康と体力など『生きる力』の育成」を目的とした学習指導要領であり、狭義の

「ゆとり教育」と呼ばれている学習指導要領。

- ・教育内容の更なる厳選。
- ・授業時間を小学校 6 年間で 418 時間、中学校 3 年間で 210 時間削減。
- ・2002 年「完全学校週五日制」の開始。中学校における英語授業の必修化。「絶対評価」の導入。

3. ゆとり教育によって生じた問題

3-1 学力低下ⁱⁱ

国際的な学力の位置付けを測る基準として OECD(経済開発協力機構)による PISA(学習到達度理解調査)がある。PISAとは、義務教育の終了段階にある 15 歳の生徒を対象に、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを調査するもので、国際比較により教育方法を改善し標準化する観点から、生徒の成績を研究することを目的としている。

図 1 PISA による日本の順位の変動

2000 年 32 カ国

	読解力	数学	科学
	フィンランド	日本	韓国
	カナダ	韓国	日本
	ニュージーランド	ニュージーランド	フィンランド
	オーストラリア	フィンランド	イギリス
	アイルランド	オーストラリア	カナダ
	日本		

2003 年 41 カ国

	読解力	数学	科学
	フィンランド	香港	フィンランド
	韓国	フィンランド	日本
	カナダ	韓国	香港
	オーストラリア	オランダ	韓国
	リヒテンシュタイン	リヒテンシュタイン	リヒテンシュタイン
		日本	
	日本		

2006 年 57 カ国

	読解力	数学	科学
	韓国	台湾	フィンランド
	フィンランド	フィンランド	香港
	香港	香港	カナダ
	カナダ	カナダ	台湾
	ニュージーランド	ニュージーランド	日本
		日本	
	日本		

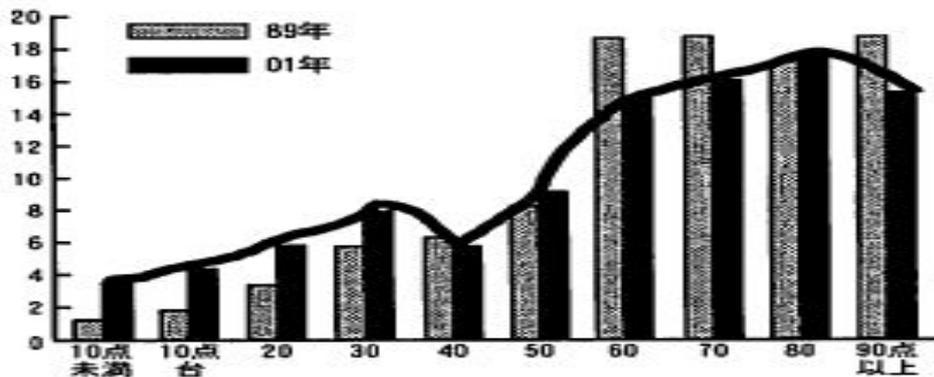
(出所)文部科学省 HP から作成

図 1 は PISA の結果であるが、日本の国際順位は 2000 年からの 3 回の調査で、2000 年は読解力 8 位、数学的リテラシー 1 位、科学的リテラシー 2 位だが、2003 年は読解力 14 位、数学的リテラシー 6 位、科学的リテラシー 2 位、2006 年は読解力 15 位、数学的リテラシー 10 位、科学的リテラシーは 6 位と全ての科目において国際比較から順位を下げしており、日本の国際的位置からの学力低下を読むことができる。PISA の参加国は 2000 年、

2003年、2006年の順で32カ国、41カ国、57カ国と実施するたびに増えている。しかし、新たに参加した国で日本より上位に位置している国は少なく、参加国を考慮しても日本は国際順位を下げている。読解力では2003年に3つ順位を落とし、2006年時は横ばいである。数学的リテラシーは2回とも3つずつ順位を下げ、科学的リテラシーは2003年横ばい、2006年2つと日本の学力低下は現れている。ⁱⁱⁱ

3-2 学力の二極化^{iv}

図2 中学校数学の得点分布



(出所) 藤原 (2003)

図2は中学校数学の得点分布の変化を表しているものである。89年と01年のグラフを比較した時、まず点数の低い層の割合が増加していることがわかる。また、30点台と80点台の割合が増え、「ふたコブらくだ」の形状を示している。学力中位層が下位層になだれ込んだことにより、学力の二極化が顕著に現れてしまった。

3-3 私立、公立間学力格差^v

学習指導要領の改訂に伴い、公立と私立の学校間での学力格差が浮き彫りになった。

図3 全国学力調査中学校平均回答率

公立

年度/科目	国語A	国語B	数学A	数学B
2007	81.6	72	71.9	60.6
2008	73.6	60.8	63.1	49.2
2009	77	74.5	62.7	56.9

私立

年度/科目	国語A	国語B	数学A	数学B
2007	89.5	84	86.4	77.6
2008	83.5	74.8	78.5	64.9
2009	87	86.3	78.1	73.2

(出所) 文部科学省 HP から作成

図3の中学校での全国学力調査の結果から国語Aでは2007年時回答率の差は7.9%であったが、08年には

9.9%と差が拡大している。09年の差は10.0%と差はほとんど横ばいである。このように、公立校と私立校には大きな学力格差が存在している。この格差が生じる最大の要因として、学習指導要領は、私立校に対しては公立校に対するほどの拘束力を有していない。多くの私立校(進学校)では学習指導要領に規定している範囲以上の内容を教えている。

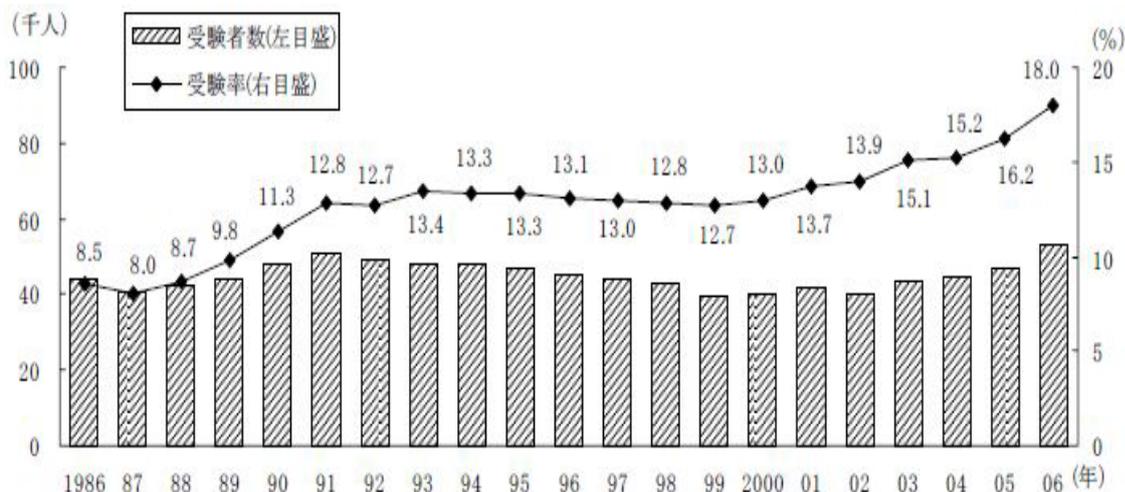
中学校における主要教科(国語、社会、数学、理科、英語)の授業時間数でも、2002年のゆとり教育全面導入時、公立校では中学校3年間で1565時間であるのに対し、私立校は2380時間と、815時間もの差が生じてしまっている。この授業時間の差が公立校と私立校の学力格差を生み出したのだろう。

4. 学力低下により生じた現象

私立受験の過熱^{vi}

首都圏では私立中学を受験する子供の割合が急増している。

図4 首都圏の私立中学受験者の状況



(出所) 荒川(2006)

図4の私立中学受験者の割合を見ると、2006年には過去最高の18.0%に増加している。時系列で見ていくと1987年から91年のバブル経済の時期に2桁となった後、02年頃までほぼ横ばいで推移していたものが、この04~06年には再び急増している。この原因としては、バブル経済崩壊によって切り詰められた家計の教育費が、景気回復によって余裕を取り戻していたということと、教育のゆとり路線により、学習内容と授業時間のより一層の削減を行ったことを受けた「学力低下不安」が考えられる。

5. 今後の日本の教育方針と問題

授業時間・学習内容の削減、また総合的な学習の時間など、測ることの難しい学力に授業時間を割いたことによって生じた学力低下への批判を受けた文部科学省は、2011年から実施される学習指導要領改訂案を2008年に発表した。そこでは、授業時間を小学校6年間で278時間、中学校3年間で105時間の増加、小学校高学年における外国語(英語)活動の時間の創設、国語、算数・数学、英語などの主要教科の授業時間の増加、1998年に3割削減された学習内容の復活を盛り込み学力の回復を目指している。

新学習指導要領は、小学校では2011年度、中学校では2012年度に完全実施されることとなっているのだが、教科などによっては2009年度からすでに先行実施されている。^{vii}

学習内容や授業時間の増加に伴い、新たな問題も生じている。今後、ゆとり教育により減った学習内容や授業時間を戻すため学年が下になるほど学習内容は増加していく。そうなると学年によって学習内容の差異が出てしまう。現在の中学1年生から理数教科についての高校入試、大学入試が新しくなるので、現在の中学2年生は大学入試で浪人した場合、習ってない分野の内容が出題されてしまい、不利になる。センター試験は浪人生に対して経過措置を取っても、国公立大学の後期入試ではこのような配慮はされないといわれている。従って、現在の中学2年生にとって浪人することが非常に厳しい大学入試となるのである。^{viii}

6. まとめ

文部科学省は、「詰め込み教育」への反省から1980年の学習指導要領の改訂でゆとり教育路線を開始したが、今度は学力低下、格差拡大という問題を生じさせてしまった。この問題の批判を受け、2011年からの新学習指導要領で、今までのゆとり教育を是正しようとしている。

成長会計による分析では、1990年代以降のTFP(全要素生産性)は上昇しており、成長率の低下は主に労働投入の低下によることが明らかになっている。これは80年代末から90年代初めにかけて行われた時短(年間総労働時間)等による。(原田(2008))。

経済において時短が経済成長率の低下を招いたこの事態は、教育において学校週休2日制等による授業時間数の減少が日本の子供の学力低下を招いてきた事態とパラレルな現象である。^{ix}

参考文献

- [1]市川伸一『学力低下論争』筑摩書房、2002年
- [2]伊藤敏雄『教育のホントがよくわかる本』株式会社文芸社、2006年
- [3]小堀桂一郎『ゆとり教育が国を滅ぼす』小学館、2002年
- [4]神永正博『学力低下は錯覚である』森北出版株式会社、2008年
- [5]苅谷剛彦『学力と階層』朝日新聞出版、2008年
- [6]苅谷剛彦『教育改革の幻想』筑摩書房、2002年
- [7]寺脇研『それでもゆとり教育は間違っていない』扶桑社、2007年
- [8]東京大学学校教育高度化センター『基礎学力を問う』東京大学出版会、2009年
- [9]西村和雄『学力低下が国を滅ぼす』日本経済新聞社、2001年
- [10]藤原幸男「「学力低下」問題と学力形成」『琉球大学教育学部紀要』no.62p.123-133 2003年
<http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/bitstream/123456789/1069/1/Vol62p123.pdf>
- [11]原田泰『コンパクト日本経済論』新世社、2008年
- [12]原田泰『日本はなぜ貧しい人が多いのか』新潮選書、2009年
- [13]増田ユリヤ『新しい教育格差』講談社、2009年
- [14]文部科学省、<http://www.mext.go.jp/>
- [15]学習指導要領の改訂
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/kyouiku/hotline/05junior/1st/H21kyoikushiryoy/2100/00_16.pdf
- [16]荒川匡史「拡がる教育格差」第一生命経済研究所『ライフデザインレポート』2006年9-10月

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/watching/wt0609a.pdf>

[17]旺文社、教育情報センター、2009年

<http://passnavi.evidus.com/teachers/topics/0903/0301.pdf>

-
- i 文部科学省 HP より引用
 - ii 文部科学省 HP より引用
 - iii 原田(2009) p50-54
 - iv 藤原 (2003) p126-127
 - v 文部科学省 HP より引用
 - vi 荒川(2006) p36-37
 - vii 文部科学省 HP より引用
 - viii <http://passnavi.evidus.com/teachers/topics/0903/0301.pdf> p1-2
 - ix 原田(2008) p24-46